

モニタリングレポート

令和6年度 指定管理者モニタリングレポート

施設名称		可児市体育施設
所在地		可児市坂戸987番地4 他
指定管理者	名称	公益財団法人可児市体育連盟
	代表者	会長 渡邊 明義
	住所	可児市谷迫間806番地2
モニタリングの実施方針・方法等		本施設の管理運営業務の確認にあたっては、管理運営状況を事業報告書、実地調査、利用者アンケート、指定管理者へのヒアリング等により把握した。
担当部課		可児市 市民文化部 文化スポーツ課
(問合わせ先)	電話番号	0574-62-1111 内線2432
	E-mail	sports@city.kani.lg.jp

モニタリングの総合コメント	いわゆる「アフターコロナ」の状況となった本年度は、施設の開館や利用、管理運営のすべてにおいて、コロナ禍前のような状況に近づいている兆候が見られたが、度重なる猛暑や雷雨、降雪による利用者の減少なども懸念された。施設全体の利用者数は280,315人で、前年度の 293,717人と比較して13,502人減少した。コロナ前である令和元年度と比較した回復率は84.7%(前年度88.7%)と施設利用者の回復傾向は鈍化しているといえる。内訳では、トレーニング室の利用者数は24,781人と前年度の23,666人を1,115人上回ったが、プールの利用者数は9,048人(前年度比634人減)となった。一方、運動公園グラウンドの大規模改修工事による閉鎖に伴い、施設利用者の減少はやむを得ない状況となっている。他の施設(カヤバスタジアム・広見市民グラウンド・塩河公園グラウンド)を代替グラウンドとして整備・運用したが、利用者数の減少を補うまでには至らなかった。 施設管理については、人件費高騰による支出が増加(対予算比109.4%)したほか、電気料金の高騰に伴う光熱水費の増加によって市から1,814,913円補てんするなど、全体として支出額は増加した。 自主事業については、昨年度に引き続きプールで水上遊具を使用したイベントを実施したほか、スタジアムを活用した「ベースボールクラシック」を行ったが、全体的に参加者数が伸び悩んでいる傾向が見られるため、改善策を講じられたい。
---------------	--

今後の事業改善に向けた考え方	世の中は本格的に「アフターコロナ」となったが、体育施設の利用者数や利用料収入をコロナ前の水準に回復させることは困難な状況であるといえる。加えて、世界的な物価高騰による電気料金の高騰や資材の高騰、人件費の高騰などにより、施設運営は厳しい状況になっている。 そうした中で、体育施設の効率的な管理・運営は、本市のスポーツ施策の「一市民スポーツの推進」を担う重要な役割を果たすことから、今後も、引き続き管理事業や自主事業を企画し、これらを実施していくことを望んでいる。とりわけ、自主事業によっては参加者数が減少しているメニューも見受けられるため、募集時期や方法、開催内容などを再考されたい。
----------------	---